

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月25日提出
【計算期間】	第26特定期間(自 2021年7月27日至 2022年1月26日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、NOMURA－BPI総合（指数）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

商品分類表				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
内外		不動産投信	MRF	
		追加型	その他資産 ()	ETF
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(債券一 般))					その他 (NOMURA－ BPI総合(指数))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
資産複合 ()						その他 ()

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の公社債の指標であるNOMURA-BPI総合(指数)に概ね連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色

1

わが国の公社債を主要投資対象とします。

公社債(債券とも言われます)は、資金調達をしようとする国や地方公共団体、企業など(発行体)が多数の投資者から資金を借入れる際に発行する、いわば「借用証書」です。発行体は発行時に定めた返済の期日(償還期日)までの期間中に一定の利子を支払うことを約束しています。

特色

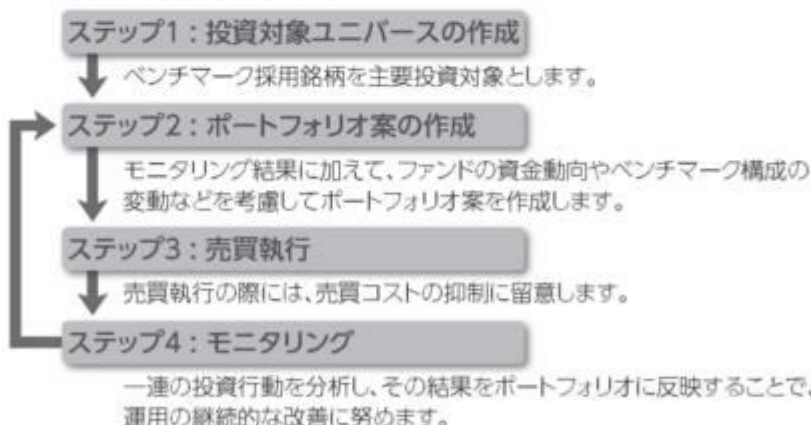
2

日本の債券市場の動きに概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

ベンチマーク^{*}(NOMURA-BPI総合(指数))に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

※ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

NOMURA-BPI総合(指数)とは

NOMURA-BPI総合(指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

NOMURA-BPIの銘柄組入基準

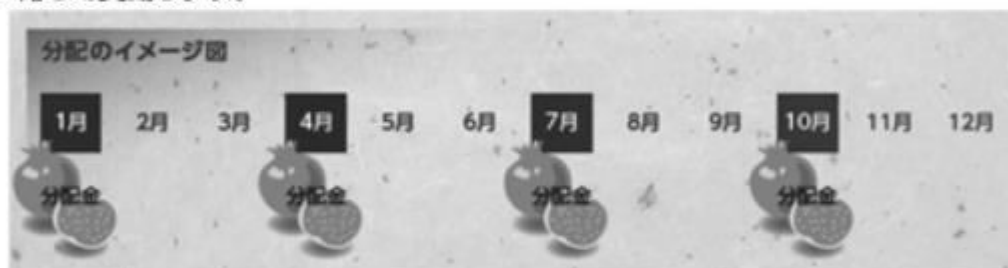
- 国内発行の公募固定利付円貨債券（ただし転換社債、ワラント付社債、資産担保証券、社債担保証券、ローン担保証券、ステップ・アップ債、個人向け債券を除く。なお、資産担保証券のうち、財政融資資金貸付金ABS、生命保険会社の基金・劣後ローン債、投資法人債は組入対象とする）
- 残存額面は10億円以上、残存期間は1年以上
- 事業債、円建外債、MBSおよびABSの場合、A格相当以上の格付け（S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）のうちいずれかから取得）
- 新発債の組み入れは、国債が発行月の翌月、金融債は発行月から3ヵ月後、その他一般債は発行月の翌々月から行う。
- 銘柄入替は毎月末に行い、翌月1ヵ月間については組入銘柄を固定

特色 **3**

年4回の決算時（1・4・7・10月の各26日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行うことをめざします。

以下の収益分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額は、経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主に日本債券インデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

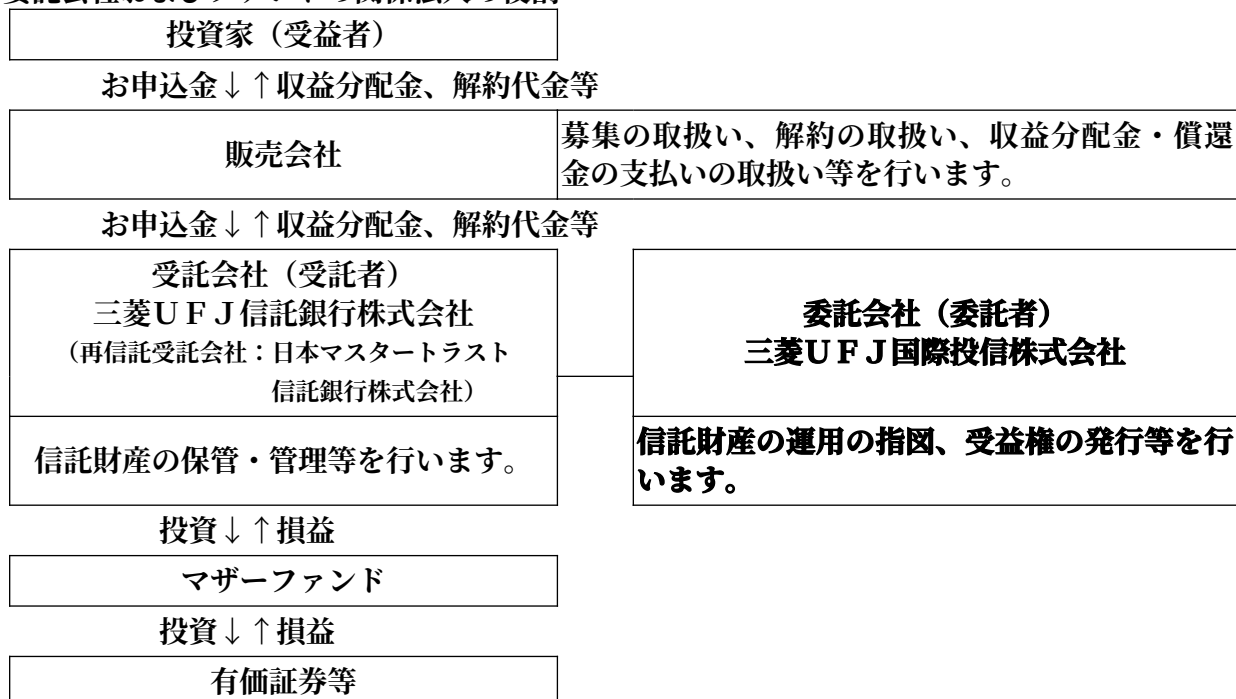
（2）【ファンドの沿革】

2009年2月2日
2021年4月24日

設定日、信託契約締結、運用開始
ファンドの投資対象に「日本債券インデックスマザーファンド」を追加
2021年12月28日
ファンドの投資対象から「三菱UFJ 国内債券マザーファンド」を削除

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2022年1月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
-------	-----	-------	------

三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%
---------------	-------------------	----------	--------

2【投資方針】

（1）【投資方針】

日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、NOMURA－BPI総合指数に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。このほか、わが国の公社債に直接投資することがあります。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする日本債券インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りします。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<日本債券インデックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図

を行うことがあります。

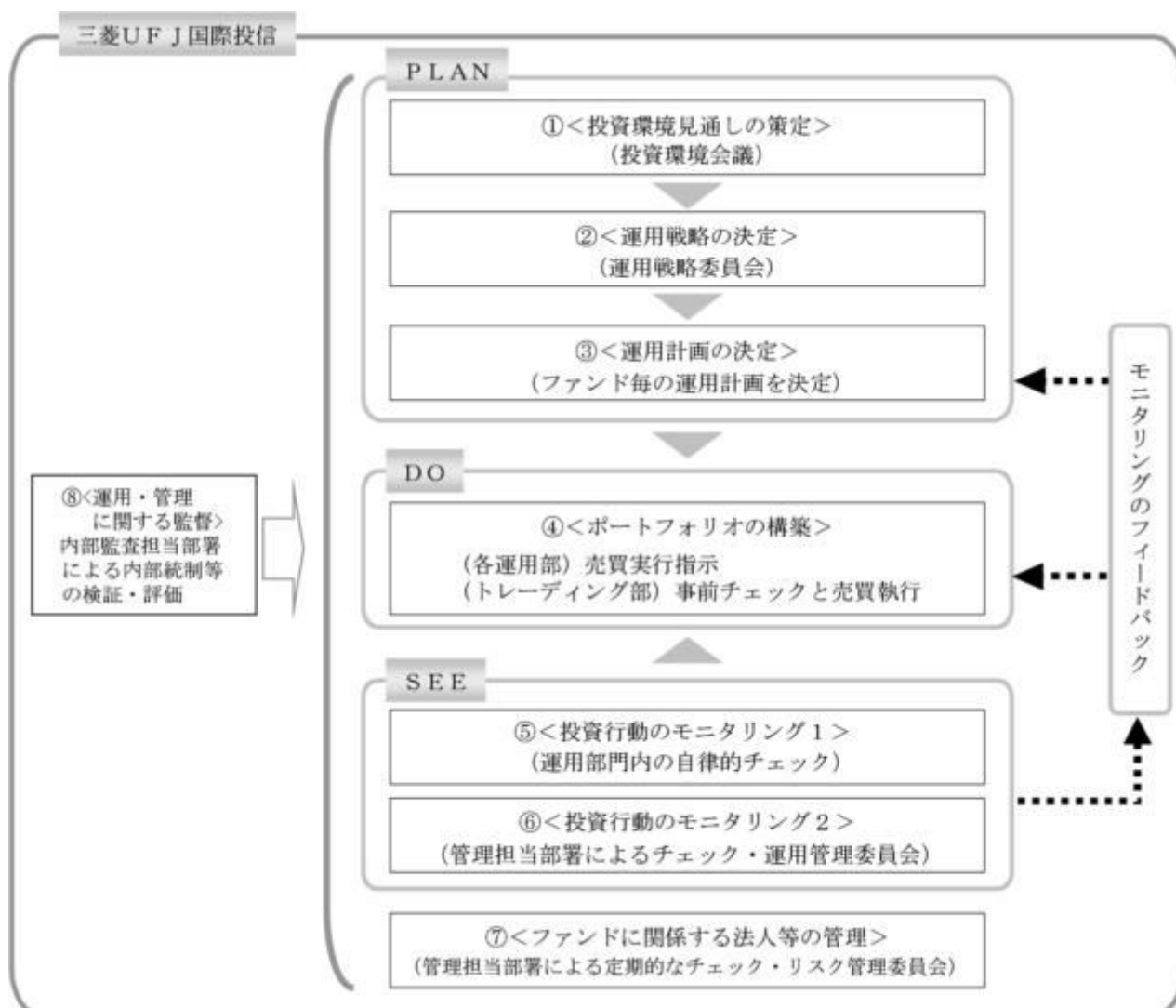
・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

- ①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑦外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑨スワップ取引を行うことができます。
- ⑩デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等

により100分の30を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑦スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたとき

は、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑧信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑨外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑩公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑪資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑫投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会

社が投資することを指図することができます。

⑬金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑭有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑮公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債または⑩の規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑯特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑰デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑱信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、NOMURA-BPI総合（指数）の動きに概ね連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・一般的に金利が低下した場合、資産担保証券（MBS、ABS）の担保となるローンの期限前

返済が増加し、資産担保証券の期限前償還が増加することがあります。そのため当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

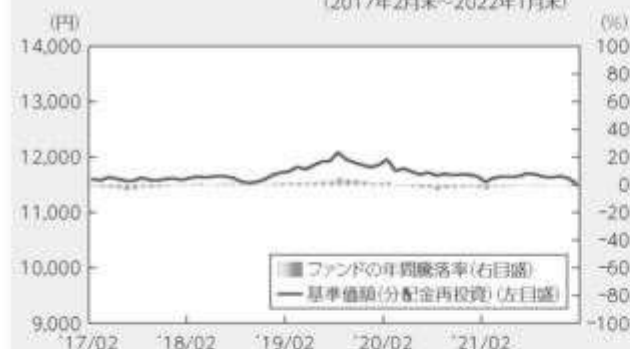
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2017年2月末～2022年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2017年2月末～2022年1月末)



● 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

● 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

● ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×0.55%（税抜 0.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.385%（税抜0.35%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.15%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.15%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となり

ます。

※上記は2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

（１）【投資状況】

令和 4年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,159,211,682	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	158,780	0.01
純資産総額		3,159,370,462	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファン ド	2,364,502,419	1.3410	3,171,033,909	1.3361	3,159,211,682	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12計算期間末日 (平成24年 4月26日)	508,119,489	509,612,079	10,213	10,243
第13計算期間末日 (平成24年 7月26日)	592,277,423	594,001,415	10,306	10,336
第14計算期間末日 (平成24年10月26日)	702,661,646	704,716,962	10,256	10,286
第15計算期間末日 (平成25年 1月28日)	783,261,770	785,557,513	10,235	10,265
第16計算期間末日 (平成25年 4月26日)	942,474,594	945,207,716	10,345	10,375
第17計算期間末日 (平成25年 7月26日)	935,094,842	937,841,916	10,212	10,242
第18計算期間末日 (平成25年10月28日)	1,552,725,002	1,557,236,306	10,326	10,356
第19計算期間末日 (平成26年 1月27日)	1,097,165,473	1,100,352,684	10,327	10,357
第20計算期間末日 (平成26年 4月28日)	1,292,392,570	1,296,153,123	10,310	10,340
第21計算期間末日 (平成26年 7月28日)	1,898,210,362	1,903,710,482	10,354	10,384
第22計算期間末日 (平成26年10月27日)	2,138,223,438	2,144,402,743	10,381	10,411
第23計算期間末日 (平成27年 1月26日)	2,056,393,609	2,062,245,995	10,541	10,571
第24計算期間末日 (平成27年 4月27日)	2,743,548,457	2,751,396,243	10,488	10,518
第25計算期間末日 (平成27年 7月27日)	2,760,860,686	2,768,821,252	10,405	10,435
第26計算期間末日 (平成27年10月26日)	2,809,544,105	2,817,615,559	10,443	10,473
第27計算期間末日 (平成28年 1月26日)	2,826,807,680	2,834,863,525	10,527	10,557
第28計算期間末日 (平成28年 4月26日)	2,886,076,578	2,893,990,537	10,940	10,970
第29計算期間末日 (平成28年 7月26日)	3,205,294,363	3,214,025,948	11,013	11,043
第30計算期間末日 (平成28年10月26日)	3,226,092,708	3,235,039,804	10,817	10,847
第31計算期間末日 (平成29年 1月26日)	3,432,062,173	3,441,803,687	10,569	10,599
第32計算期間末日 (平成29年 4月26日)	3,560,136,158	3,570,216,206	10,596	10,626
第33計算期間末日 (平成29年 7月26日)	3,550,558,340	3,560,689,836	10,513	10,543
第34計算期間末日 (平成29年10月26日)	3,519,322,011	3,529,386,685	10,490	10,520
第35計算期間末日 (平成30年 1月26日)	3,269,687,346	3,279,052,193	10,474	10,504
第36計算期間末日 (平成30年 4月26日)	3,162,384,318	3,171,441,591	10,475	10,505
第37計算期間末日 (平成30年 7月26日)	3,092,484,681	3,101,389,192	10,419	10,449
第38計算期間末日 (平成30年10月26日)	3,013,234,971	3,021,964,378	10,355	10,385
第39計算期間末日 (平成31年 1月28日)	2,740,277,621	2,748,132,076	10,466	10,496

第40計算期間末日	(平成31年 4月26日)	2,751,795,872	2,759,664,362	10,492	10,522
第41計算期間末日	(令和 1年 7月26日)	2,792,720,063	2,800,633,184	10,588	10,618
第42計算期間末日	(令和 1年10月28日)	3,011,849,326	3,020,434,065	10,525	10,555
第43計算期間末日	(令和 2年 1月27日)	3,312,854,244	3,322,349,843	10,466	10,496
第44計算期間末日	(令和 2年 4月27日)	3,206,235,214	3,215,503,664	10,378	10,408
第45計算期間末日	(令和 2年 7月27日)	3,393,708,402	3,403,619,890	10,272	10,302
第46計算期間末日	(令和 2年10月26日)	3,533,675,898	3,544,043,814	10,225	10,255
第47計算期間末日	(令和 3年 1月26日)	3,531,487,909	3,541,888,641	10,186	10,216
第48計算期間末日	(令和 3年 4月26日)	3,522,408,979	3,532,821,370	10,149	10,179
第49計算期間末日	(令和 3年 7月26日)	3,461,880,504	3,472,108,351	10,154	10,184
第50計算期間末日	(令和 3年10月26日)	3,330,938,970	3,340,884,402	10,048	10,078
第51計算期間末日	(令和 4年 1月26日)	3,167,570,673	3,177,081,709	9,991	10,021
	令和 3年 1月末日	3,537,709,586	—	10,169	—
	2月末日	3,518,508,307	—	10,082	—
	3月末日	3,532,127,510	—	10,148	—
	4月末日	3,536,286,504	—	10,135	—
	5月末日	3,500,643,031	—	10,136	—
	6月末日	3,477,770,780	—	10,138	—
	7月末日	3,469,244,991	—	10,155	—
	8月末日	3,448,568,796	—	10,144	—
	9月末日	3,397,342,471	—	10,106	—
	10月末日	3,341,876,586	—	10,062	—
	11月末日	3,290,594,624	—	10,083	—
	12月末日	3,209,234,002	—	10,057	—
	令和 4年 1月末日	3,159,370,462	—	9,953	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第12計算期間	30円
第13計算期間	30円
第14計算期間	30円
第15計算期間	30円
第16計算期間	30円
第17計算期間	30円
第18計算期間	30円
第19計算期間	30円
第20計算期間	30円
第21計算期間	30円
第22計算期間	30円
第23計算期間	30円

第24計算期間	30円
第25計算期間	30円
第26計算期間	30円
第27計算期間	30円
第28計算期間	30円
第29計算期間	30円
第30計算期間	30円
第31計算期間	30円
第32計算期間	30円
第33計算期間	30円
第34計算期間	30円
第35計算期間	30円
第36計算期間	30円
第37計算期間	30円
第38計算期間	30円
第39計算期間	30円
第40計算期間	30円
第41計算期間	30円
第42計算期間	30円
第43計算期間	30円
第44計算期間	30円
第45計算期間	30円
第46計算期間	30円
第47計算期間	30円
第48計算期間	30円
第49計算期間	30円
第50計算期間	30円
第51計算期間	30円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第12計算期間	0.59
第13計算期間	1.20
第14計算期間	△0.19
第15計算期間	0.08
第16計算期間	1.36
第17計算期間	△0.99
第18計算期間	1.41
第19計算期間	0.30
第20計算期間	0.12

第21計算期間	0.71
第22計算期間	0.55
第23計算期間	1.83
第24計算期間	△0.21
第25計算期間	△0.50
第26計算期間	0.65
第27計算期間	1.09
第28計算期間	4.20
第29計算期間	0.94
第30計算期間	△1.50
第31計算期間	△2.01
第32計算期間	0.53
第33計算期間	△0.50
第34計算期間	0.06
第35計算期間	0.13
第36計算期間	0.29
第37計算期間	△0.24
第38計算期間	△0.32
第39計算期間	1.36
第40計算期間	0.53
第41計算期間	1.20
第42計算期間	△0.31
第43計算期間	△0.27
第44計算期間	△0.55
第45計算期間	△0.73
第46計算期間	△0.16
第47計算期間	△0.08
第48計算期間	△0.06
第49計算期間	0.34
第50計算期間	△0.74
第51計算期間	△0.26

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第12計算期間	255,215,564	163,754,392	497,530,270
第13計算期間	251,546,769	174,412,889	574,664,150
第14計算期間	426,565,139	316,123,868	685,105,421
第15計算期間	424,545,482	344,402,967	765,247,936
第16計算期間	500,814,624	355,021,737	911,040,823

第17計算期間	252,459,786	247,809,089	915,691,520
第18計算期間	856,525,100	268,448,321	1,503,768,299
第19計算期間	344,503,611	785,868,042	1,062,403,868
第20計算期間	617,946,629	426,832,665	1,253,517,832
第21計算期間	1,190,565,192	610,709,536	1,833,373,488
第22計算期間	1,050,869,797	824,474,631	2,059,768,654
第23計算期間	1,032,536,313	1,141,509,566	1,950,795,401
第24計算期間	1,256,110,243	590,976,767	2,615,928,877
第25計算期間	551,949,161	514,355,904	2,653,522,134
第26計算期間	385,905,225	348,942,402	2,690,484,957
第27計算期間	390,184,792	395,387,870	2,685,281,879
第28計算期間	895,548,968	942,844,356	2,637,986,491
第29計算期間	807,850,149	535,308,269	2,910,528,371
第30計算期間	774,408,208	702,570,965	2,982,365,614
第31計算期間	720,348,251	455,542,437	3,247,171,428
第32計算期間	539,055,160	426,210,257	3,360,016,331
第33計算期間	351,364,999	334,215,741	3,377,165,589
第34計算期間	425,522,797	447,796,725	3,354,891,661
第35計算期間	236,187,723	469,463,560	3,121,615,824
第36計算期間	256,410,013	358,934,787	3,019,091,050
第37計算期間	210,627,687	261,548,299	2,968,170,438
第38計算期間	203,722,904	262,090,891	2,909,802,451
第39計算期間	248,097,739	539,748,210	2,618,151,980
第40計算期間	248,425,259	243,747,228	2,622,830,011
第41計算期間	229,677,499	214,800,477	2,637,707,033
第42計算期間	374,473,382	150,600,746	2,861,579,669
第43計算期間	522,381,151	218,760,932	3,165,199,888
第44計算期間	247,253,215	322,969,488	3,089,483,615
第45計算期間	325,854,394	111,508,597	3,303,829,412
第46計算期間	317,852,281	165,709,628	3,455,972,065
第47計算期間	236,020,860	225,082,249	3,466,910,676
第48計算期間	237,587,514	233,701,177	3,470,797,013
第49計算期間	182,330,183	243,844,681	3,409,282,515
第50計算期間	179,522,728	273,661,214	3,315,144,029
第51計算期間	90,721,130	235,519,816	3,170,345,343

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	546,974,161,250	82.74
地方債証券	日本	35,655,218,619	5.39
特殊債券	日本	33,347,711,029	5.04
社債券	日本	35,554,600,000	5.38
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	9,582,629,076	1.45
純資産総額		661,114,319,974	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	753,600,000	0.11

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 1月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	9,150,000,000	100.57	9,202,350,500	99.62	9,116,053,500	0.100000	2031/6/20	1.38
日本	国債証券	第149回利付国債（5年）	8,780,000,000	100.41	8,816,366,500	100.13	8,792,204,200	0.005000	2026/9/20	1.33
日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	7,520,000,000	101.13	7,605,603,500	100.61	7,566,022,400	0.100000	2028/3/20	1.14
日本	国債証券	第364回利付国債（10年）	7,420,000,000	100.32	7,444,378,800	99.47	7,381,193,400	0.100000	2031/9/20	1.12
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	6,720,000,000	100.71	6,768,222,100	100.04	6,722,822,400	0.100000	2030/9/20	1.02
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	6,680,000,000	101.03	6,749,329,500	100.41	6,707,922,400	0.100000	2029/9/20	1.01
日本	国債証券	第348回利付国債（10年）	6,460,000,000	101.00	6,524,904,600	100.61	6,499,987,400	0.100000	2027/9/20	0.98
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	6,380,000,000	100.82	6,432,316,000	100.16	6,390,590,800	0.100000	2030/6/20	0.97
日本	国債証券	第345回利付国債（10年）	6,340,000,000	101.01	6,404,451,100	100.58	6,377,152,400	0.100000	2026/12/20	0.96
日本	国債証券	第146回利付国債（5年）	6,260,000,000	100.89	6,315,714,000	100.56	6,295,243,800	0.100000	2025/12/20	0.95

日本	国債証券	第１３８回利付国債（５年）	6,250,000,000	100.57	6,285,636,200	100.31	6,269,375,000	0.100000	2023/12/20	0.95
日本	国債証券	第３５８回利付国債（１０年）	6,130,000,000	100.88	6,184,219,200	100.28	6,147,347,900	0.100000	2030/3/20	0.93
日本	国債証券	第３４６回利付国債（１０年）	5,930,000,000	101.02	5,990,950,400	100.59	5,964,987,000	0.100000	2027/3/20	0.90
日本	国債証券	第３４９回利付国債（１０年）	5,750,000,000	101.16	5,817,254,000	100.61	5,785,477,500	0.100000	2027/12/20	0.88
日本	国債証券	第１４４回利付国債（５年）	5,330,000,000	100.84	5,374,772,000	100.54	5,358,888,600	0.100000	2025/6/20	0.81
日本	国債証券	第３６２回利付国債（１０年）	5,310,000,000	100.50	5,336,563,500	99.77	5,297,999,400	0.100000	2031/3/20	0.80
日本	国債証券	第３４７回利付国債（１０年）	5,250,000,000	101.07	5,306,319,000	100.61	5,282,497,500	0.100000	2027/6/20	0.80
日本	国債証券	第３５５回利付国債（１０年）	5,200,000,000	101.09	5,256,820,100	100.47	5,224,856,000	0.100000	2029/6/20	0.79
日本	国債証券	第３４３回利付国債（１０年）	4,870,000,000	100.95	4,916,645,300	100.59	4,898,830,400	0.100000	2026/6/20	0.74
日本	国債証券	第４２７回利付国債（２年）	4,860,000,000	100.23	4,871,561,500	100.11	4,865,443,200	0.005000	2023/8/1	0.74
日本	国債証券	第１４０回利付国債（５年）	4,840,000,000	100.60	4,869,223,300	100.36	4,857,859,600	0.100000	2024/6/20	0.73
日本	国債証券	第１４３回利付国債（５年）	4,760,000,000	100.79	4,798,045,000	100.48	4,783,086,000	0.100000	2025/3/20	0.72
日本	国債証券	第３２９回利付国債（１０年）	4,690,000,000	101.80	4,774,699,100	101.19	4,746,045,500	0.800000	2023/6/20	0.72
日本	国債証券	第３４４回利付国債（１０年）	4,620,000,000	100.99	4,666,076,000	100.57	4,646,749,800	0.100000	2026/9/20	0.70
日本	国債証券	第１４５回利付国債（５年）	4,490,000,000	100.87	4,529,382,400	100.54	4,514,470,500	0.100000	2025/9/20	0.68
日本	国債証券	第３５７回利付国債（１０年）	4,480,000,000	101.01	4,525,272,400	100.35	4,495,814,400	0.100000	2029/12/20	0.68
日本	国債証券	第４２３回利付国債（２年）	4,300,000,000	100.22	4,309,719,500	100.09	4,303,999,000	0.005000	2023/4/1	0.65
日本	国債証券	第３５３回利付国債（１０年）	4,230,000,000	101.15	4,278,933,000	100.54	4,253,222,700	0.100000	2028/12/20	0.64
日本	国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	4,130,000,000	100.61	4,155,337,900	99.91	4,126,365,600	0.100000	2030/12/20	0.62
日本	国債証券	第３３９回利付国債（１０年）	4,020,000,000	102.00	4,100,531,400	101.54	4,081,948,200	0.400000	2025/6/20	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	82.74
地方債証券	5.39
特殊債券	5.04
社債券	5.38
合計	98.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 1月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率 （％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物 2 2 年 0 3 月 限	買建	5	円	759,905,500	753,600,000	0.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

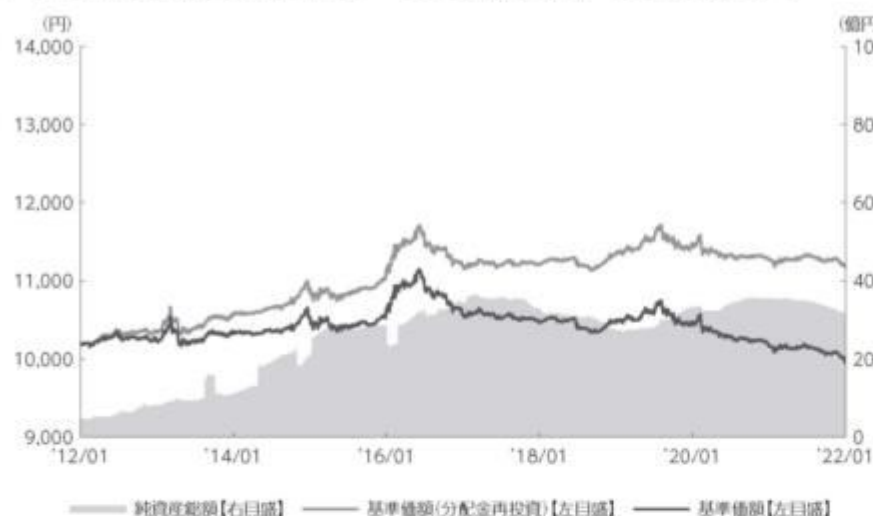
《参考情報》



運用実績

2022年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年1月31日～2022年1月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,953円
純資産総額	31.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 1月	30円
2021年 10月	30円
2021年 7月	30円
2021年 4月	30円
2021年 1月	30円
2020年 10月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,530円

・分配金は1万口当たり、税引前

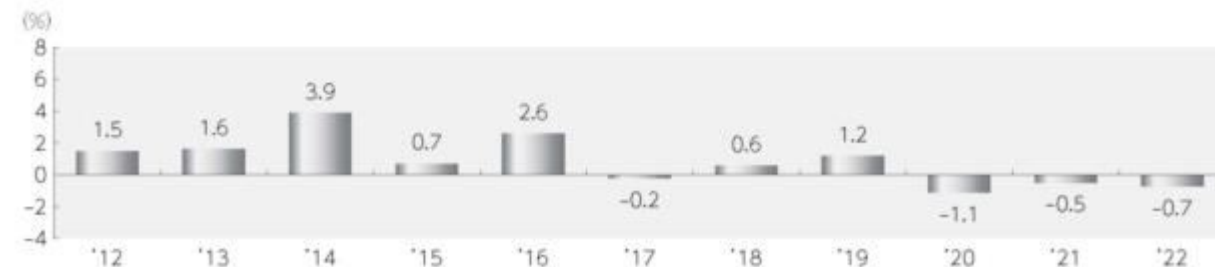
■主要な資産の状況

種別構成	比率	組入上位銘柄	種別	比率
国債	82.7%	1 第363回利付国債(10年)	国債	1.4%
地方債	5.4%	2 第149回利付国債(5年)	国債	1.3%
特殊債	5.0%	3 第350回利付国債(10年)	国債	1.1%
社債	5.4%	4 第364回利付国債(10年)	国債	1.1%
		5 第360回利付国債(10年)	国債	1.0%
		6 第356回利付国債(10年)	国債	1.0%
		7 第348回利付国債(10年)	国債	1.0%
		8 第359回利付国債(10年)	国債	1.0%
		9 第345回利付国債(10年)	国債	1.0%
		10 第146回利付国債(5年)	国債	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.5%			
合計	100.0%			

その他資産の状況	比率
債券先物取引（買建）	0.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2022年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×0.55%（税抜 0.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）**・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券**

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2009年2月2日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年１月27日から４月26日、４月27日から７月26日、７月27日から10月26日および10月27日から翌年１月26日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎年1月および7月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合

は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（3）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 四半期決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和3年7月27日から令和4年1月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 国内債券インデックスファンド】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 3年 7月26日現在]	当期 [令和 4年 1月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,949,208	5,792,446
親投資信託受益証券	3,461,559,000	3,167,276,656
未収入金	21,342,525	29,505,311
流動資産合計	3,496,850,733	3,202,574,413
資産合計	3,496,850,733	3,202,574,413
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,227,847	9,511,036
未払解約金	21,353,360	22,300,324
未払受託者報酬	480,305	452,444
未払委託者報酬	2,881,832	2,714,631
未払利息	13	2
その他未払費用	26,872	25,303
流動負債合計	34,970,229	35,003,740
負債合計	34,970,229	35,003,740
純資産の部		
元本等		
元本	3,409,282,515	3,170,345,343
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	52,597,989	△2,774,670
（分配準備積立金）	91,014	48,010
元本等合計	3,461,880,504	3,167,570,673
純資産合計	3,461,880,504	3,167,570,673
負債純資産合計	3,496,850,733	3,202,574,413

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 令和 3年 1月27日 令和 3年 7月26日	自 至	当期 令和 3年 7月27日 令和 4年 1月26日
営業収益				
受取利息		2		26
有価証券売買等損益		16,355,851		△27,206,813
営業収益合計		16,355,853		△27,206,787
営業費用				
支払利息		521		852
受託者報酬		959,812		927,055
委託者報酬		5,758,862		5,562,265
その他費用		53,693		51,850
営業費用合計		6,772,888		6,542,022
営業利益又は営業損失（△）		9,582,965		△33,748,809
経常利益又は経常損失（△）		9,582,965		△33,748,809
当期純利益又は当期純損失（△）		9,582,965		△33,748,809
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△749,424		△193,074
期首剰余金又は期首欠損金（△）		64,577,233		52,597,989
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,274,869		2,981,335
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,274,869		2,981,335
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,946,264		5,341,791
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,946,264		5,341,791
分配金		20,640,238		19,456,468
期末剰余金又は期末欠損金（△）		52,597,989		△2,774,670

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 3年 7月26日現在]	当期 [令和 4年 1月26日現在]
1. 期首元本額	3,466,910,676円	3,409,282,515円
期中追加設定元本額	419,917,697円	270,243,858円
期中一部解約元本額	477,545,858円	509,181,030円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	－円	2,774,670円
3. 受益権の総数	3,409,282,515口	3,170,345,343口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	当期 自 令和 3年 7月27日 至 令和 4年 1月26日																																																
1.分配金の計算過程 第48期 令和 3年 1月27日 令和 3年 4月26日	1.分配金の計算過程 第50期 令和 3年 7月27日 令和 3年10月26日																																																
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,255,126円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>－円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>235,695,962円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>150,112円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>239,101,200円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,470,797,013口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>688円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,255,126円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	収益調整金額	C	235,695,962円	分配準備積立金額	D	150,112円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,101,200円	当ファンドの期末残存口数	F	3,470,797,013口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	688円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,638,161円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>－円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>213,357,672円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>83,935円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>216,079,768円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,315,144,029口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>651円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,638,161円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	収益調整金額	C	213,357,672円	分配準備積立金額	D	83,935円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,079,768円	当ファンドの期末残存口数	F	3,315,144,029口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	651円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,255,126円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																															
収益調整金額	C	235,695,962円																																															
分配準備積立金額	D	150,112円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,101,200円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,470,797,013口																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	688円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	2,638,161円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																															
収益調整金額	C	213,357,672円																																															
分配準備積立金額	D	83,935円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,079,768円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,315,144,029口																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	651円																																															

前期 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日			当期 自 令和 3年 7月27日 至 令和 4年 1月26日		
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,412,391円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,945,432円
第49期 令和 3年 4月27日 令和 3年 7月26日			第51期 令和 3年10月27日 令和 4年 1月26日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,942,622円	費用控除後の配当等収益額	A	2,519,203円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	224,438,779円	収益調整金額	C	197,091,319円
分配準備積立金額	D	262,315円	分配準備積立金額	D	65,083円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	229,643,716円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	199,675,605円
当ファンドの期末残存口数	F	3,409,282,515口	当ファンドの期末残存口数	F	3,170,345,343口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	673円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	629円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	10,227,847円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,511,036円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	当期 自 令和 3年 7月27日 至 令和 4年 1月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	当期 自 令和 3年 7月27日 至 令和 4年 1月26日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 3年 7月26日現在]	当期 [令和 4年 1月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 3年 7月26日現在]	当期 [令和 4年 1月26日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)

親投資信託受益証券	17,626,042	△14,166,825
合計	17,626,042	△14,166,825

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [令和 3年 7月26日現在]	当期 [令和 4年 1月26日現在]
1口当たり純資産額	1.0154円	0.9991円
(1万口当たり純資産額)	(10,154円)	(9,991円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	2,361,524,498	3,167,276,656	
合計		2,361,524,498	3,167,276,656	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 4年 1月26日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,158,376,672
国債証券	556,025,015,430
地方債証券	35,808,971,153
特殊債券	33,190,116,432
社債券	35,243,765,000
未収入金	436,251,700
未収利息	924,492,356
前払金	5,100,000
前払費用	203,881,717
差入委託証拠金	3,150,000
流動資産合計	663,999,120,460
資産合計	663,999,120,460
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,105,500
未払金	200,000,000
未払解約金	918,090,024
未払利息	957
流動負債合計	1,123,196,481
負債合計	1,123,196,481
純資産の部	
元本等	
元本	494,247,048,543
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	168,628,875,436
元本等合計	662,875,923,979
純資産合計	662,875,923,979
負債純資産合計	663,999,120,460

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
----------------------	---------------------------------

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 1月26日現在]
1. 期首	令和 3年 7月27日
期首元本額	242,989,950,146円
期中追加設定元本額	274,911,109,940円
期中一部解約元本額	23,654,011,543円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	6,374,646,031円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	7,938,848,898円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	1,953,360,507円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	49,159,698,966円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	81,055,934,576円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	22,632,146,504円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	196,408,284円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	160,476,649円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	2,361,524,498円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,568,673,303円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	3,301,496,498円
eMAXIS バランス（波乗り型）	386,914,432円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	10,918,961,014円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	36,427,219,158円
コアバランス	2,375,906円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	3,813,310,008円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,552,172,539円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	594,840,198円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	11,856,941,218円
国内債券セレクション（ラップ向け）	4,248,122,089円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	11,211,527,949円
つみたて8資産均等バランス	5,004,769,685円
つみたて4資産均等バランス	1,562,289,283円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	6,156,551円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,295,461円

	[令和 4年 1月26日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1990s	149,702円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	1,765,291,940円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	582,248,567円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	207,489,603円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	2,603,565,627円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	2,218,439,817円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	943,170,540円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	187,610,945円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	591,802,692円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,162,093,986円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	37,071,948円
ラップ向けインデックスf 国内債券	3,957,368,338円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	1,149,204,930円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,250,958,068円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,007,378円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	152,447円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	94,086,791円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	105,076,539円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	69,466,967円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	848,889,400円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,315,986,200円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	746,440,027円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	1,414,129,889円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	192,816,731円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	25,331,597円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	8,580,942,729円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	130,827円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	55,929,806円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	10,785,645,387円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	983,408,996円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,866,654,912円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	129,263,466,004円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	519,584,865円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	21,656,282円

	[令和 4年 1月26日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	2,274,301円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,634,016,173円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	3,109,790,957円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	4,160,474,816円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	355,593,355円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	13,070,411,803円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	3,909,375,968円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,360,024円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	464,386,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	463,972,979円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	464,110,790円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	463,279,640円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	464,649,283円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	464,386,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	459,088,162円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	459,282,676円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	464,041,874円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	465,944,536円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	17,022,840円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	27,088,476円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,154,991円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	8,637,753円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	33,077,263円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	93,399,393円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	32,379,268円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	64,586,245円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,268,615,461円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,016,284,864円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,035,078,584円

	[令和 4年 1月26日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	2,396,376,690円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,530,525,384円
合計	494,247,048,543円
2. 受益権の総数	494,247,048,543口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3年 7月27日 至 令和 4年 1月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 1月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	[令和 4年 1月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 4年 1月26日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△4,660,885,520
地方債証券	△164,941,758
特殊債券	△153,662,327
社債券	△92,056,500
合計	△5,071,546,105

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 4年 1月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	759,900,000	—	754,800,000	△5,100,000
	合計	759,900,000	—	754,800,000	△5,100,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 4年 1月26日現在]
1口当たり純資産額	1.3412円
(1万口当たり純資産額)	(13,412円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4 2 1 回利付国債（2年）	2,950,000,000	2,955,664,000	
	第4 2 2 回利付国債（2年）	1,920,000,000	1,923,859,200	
	第4 2 3 回利付国債（2年）	4,300,000,000	4,304,515,000	
	第4 2 4 回利付国債（2年）	3,540,000,000	3,544,000,200	
	第4 2 5 回利付国債（2年）	1,300,000,000	1,301,560,000	
	第4 2 6 回利付国債（2年）	3,330,000,000	3,334,029,300	
	第4 2 7 回利付国債（2年）	4,860,000,000	4,866,220,800	
	第4 2 8 回利付国債（2年）	300,000,000	300,405,000	
	第4 2 9 回利付国債（2年）	1,770,000,000	1,772,513,400	
	第4 3 0 回利付国債（2年）	3,000,000,000	3,004,230,000	
	第4 3 1 回利付国債（2年）	550,000,000	550,759,000	
	第1 3 5 回利付国債（5年）	1,200,000,000	1,202,532,000	
	第1 3 6 回利付国債（5年）	2,520,000,000	2,526,325,200	
	第1 3 7 回利付国債（5年）	3,520,000,000	3,530,419,200	
	第1 3 8 回利付国債（5年）	6,250,000,000	6,270,750,000	
	第1 3 9 回利付国債（5年）	2,520,000,000	2,529,172,800	
	第1 4 0 回利付国債（5年）	4,840,000,000	4,859,118,000	
	第1 4 1 回利付国債（5年）	3,340,000,000	3,354,595,800	
	第1 4 2 回利付国債（5年）	2,060,000,000	2,069,846,800	
	第1 4 3 回利付国債（5年）	4,760,000,000	4,784,704,400	
	第1 4 4 回利付国債（5年）	5,330,000,000	5,359,901,300	
	第1 4 5 回利付国債（5年）	4,490,000,000	4,516,221,600	
	第1 4 6 回利付国債（5年）	6,440,000,000	6,478,962,000	
	第1 4 7 回利付国債（5年）	2,090,000,000	2,094,765,200	
	第1 4 8 回利付国債（5年）	2,550,000,000	2,555,610,000	
	第1 4 9 回利付国債（5年）	8,780,000,000	8,796,330,800	
	第1 回利付国債（40年）	445,000,000	631,717,550	

第2回利付国債（40年）	885,000,000	1,216,928,100	
第3回利付国債（40年）	718,000,000	993,396,080	
第4回利付国債（40年）	1,048,000,000	1,456,699,040	
第5回利付国債（40年）	1,065,000,000	1,432,787,100	
第6回利付国債（40年）	1,230,000,000	1,632,431,400	
第7回利付国債（40年）	1,310,000,000	1,673,485,700	
第8回利付国債（40年）	1,510,000,000	1,806,488,500	
第9回利付国債（40年）	2,390,000,000	2,150,928,300	
第10回利付国債（40年）	2,240,000,000	2,353,075,200	
第11回利付国債（40年）	1,850,000,000	1,884,336,000	
第12回利付国債（40年）	1,740,000,000	1,604,297,400	
第13回利付国債（40年）	2,230,000,000	2,049,459,200	
第14回利付国債（40年）	2,030,000,000	1,987,248,200	
第328回利付国債（10年）	3,570,000,000	3,597,953,100	
第329回利付国債（10年）	4,690,000,000	4,747,264,900	
第330回利付国債（10年）	3,180,000,000	3,225,855,600	
第331回利付国債（10年）	1,400,000,000	1,415,568,000	
第332回利付国債（10年）	2,920,000,000	2,957,113,200	
第333回利付国債（10年）	3,950,000,000	4,006,327,000	
第334回利付国債（10年）	3,990,000,000	4,053,600,600	
第335回利付国債（10年）	3,890,000,000	3,948,233,300	
第336回利付国債（10年）	2,460,000,000	2,500,319,400	
第337回利付国債（10年）	1,620,000,000	1,637,139,600	
第338回利付国債（10年）	3,330,000,000	3,378,751,200	
第339回利付国債（10年）	4,020,000,000	4,083,556,200	
第340回利付国債（10年）	3,470,000,000	3,528,330,700	
第341回利付国債（10年）	3,320,000,000	3,366,646,000	
第342回利付国債（10年）	3,720,000,000	3,743,138,400	
第343回利付国債（10年）	4,870,000,000	4,901,070,600	
第344回利付国債（10年）	4,620,000,000	4,649,013,600	
第345回利付国債（10年）	6,340,000,000	6,380,385,800	
第346回利付国債（10年）	5,930,000,000	5,969,671,700	
第347回利付国債（10年）	5,250,000,000	5,286,855,000	
第348回利付国債（10年）	6,460,000,000	6,507,481,000	
第349回利付国債（10年）	5,750,000,000	5,792,435,000	
第350回利付国債（10年）	7,520,000,000	7,575,497,600	
第351回利付国債（10年）	3,650,000,000	3,676,864,000	
第352回利付国債（10年）	5,150,000,000	5,187,646,500	
第353回利付国債（10年）	4,230,000,000	4,260,625,200	
第355回利付国債（10年）	5,200,000,000	5,234,580,000	
第356回利付国債（10年）	6,680,000,000	6,720,748,000	
第357回利付国債（10年）	4,480,000,000	4,504,684,800	

第358回利付国債（10年）	6,130,000,000	6,159,791,800	
第359回利付国債（10年）	6,380,000,000	6,403,988,800	
第360回利付国債（10年）	6,720,000,000	6,740,160,000	
第361回利付国債（10年）	4,130,000,000	4,139,086,000	
第362回利付国債（10年）	5,310,000,000	5,314,779,000	
第363回利付国債（10年）	9,150,000,000	9,145,699,500	
第364回利付国債（10年）	7,420,000,000	7,405,827,800	
第1回利付国債（30年）	196,000,000	237,508,880	
第2回利付国債（30年）	268,000,000	318,976,280	
第3回利付国債（30年）	307,000,000	364,310,760	
第4回利付国債（30年）	252,000,000	314,606,880	
第5回利付国債（30年）	238,000,000	284,229,120	
第6回利付国債（30年）	339,000,000	413,966,460	
第7回利付国債（30年）	339,000,000	413,413,890	
第8回利付国債（30年）	302,000,000	354,484,580	
第9回利付国債（30年）	206,000,000	233,105,480	
第10回利付国債（30年）	398,000,000	437,756,220	
第11回利付国債（30年）	237,000,000	277,067,220	
第12回利付国債（30年）	325,000,000	395,729,750	
第13回利付国債（30年）	595,000,000	719,438,300	
第14回利付国債（30年）	683,000,000	860,614,150	
第15回利付国債（30年）	686,000,000	875,239,960	
第16回利付国債（30年）	547,000,000	700,017,780	
第17回利付国債（30年）	577,000,000	733,811,290	
第18回利付国債（30年）	687,000,000	867,303,150	
第19回利付国債（30年）	593,000,000	750,554,170	
第20回利付国債（30年）	655,000,000	848,919,300	
第21回利付国債（30年）	529,000,000	673,274,170	
第22回利付国債（30年）	695,000,000	906,120,150	
第23回利付国債（30年）	194,000,000	253,590,980	
第24回利付国債（30年）	541,000,000	708,980,500	
第25回利付国債（30年）	647,000,000	831,504,990	
第26回利付国債（30年）	1,014,000,000	1,320,511,920	
第27回利付国債（30年）	460,000,000	608,966,400	
第28回利付国債（30年）	1,026,000,000	1,365,123,780	
第29回利付国債（30年）	530,000,000	699,801,400	
第30回利付国債（30年）	1,421,000,000	1,860,089,000	
第31回利付国債（30年）	1,583,000,000	2,052,660,270	
第32回利付国債（30年）	1,309,000,000	1,725,301,270	
第33回利付国債（30年）	1,317,000,000	1,672,484,640	
第34回利付国債（30年）	1,661,000,000	2,175,195,770	
第35回利付国債（30年）	2,029,000,000	2,592,006,920	

第36回利付国債（30年）	1,929,000,000	2,472,052,080	
第37回利付国債（30年）	2,037,000,000	2,580,349,380	
第38回利付国債（30年）	1,470,000,000	1,837,147,200	
第39回利付国債（30年）	1,270,000,000	1,615,186,000	
第40回利付国債（30年）	1,640,000,000	2,056,428,800	
第41回利付国債（30年）	990,000,000	1,223,244,000	
第42回利付国債（30年）	1,370,000,000	1,694,347,500	
第43回利付国債（30年）	1,400,000,000	1,733,102,000	
第44回利付国債（30年）	1,470,000,000	1,821,432,900	
第45回利付国債（30年）	1,380,000,000	1,653,309,000	
第46回利付国債（30年）	2,000,000,000	2,397,440,000	
第47回利付国債（30年）	1,490,000,000	1,819,930,700	
第48回利付国債（30年）	1,830,000,000	2,155,483,800	
第49回利付国債（30年）	1,720,000,000	2,026,624,400	
第50回利付国債（30年）	1,910,000,000	1,994,746,700	
第51回利付国債（30年）	1,670,000,000	1,553,467,400	
第52回利付国債（30年）	1,850,000,000	1,802,529,000	
第53回利付国債（30年）	1,580,000,000	1,573,174,400	
第54回利付国債（30年）	1,300,000,000	1,353,833,000	
第55回利付国債（30年）	1,410,000,000	1,467,288,300	
第56回利付国債（30年）	1,970,000,000	2,046,199,600	
第57回利付国債（30年）	1,570,000,000	1,629,408,800	
第58回利付国債（30年）	2,580,000,000	2,672,441,400	
第59回利付国債（30年）	1,440,000,000	1,454,572,800	
第60回利付国債（30年）	1,640,000,000	1,731,151,200	
第61回利付国債（30年）	1,400,000,000	1,407,966,000	
第62回利付国債（30年）	1,370,000,000	1,307,500,600	
第63回利付国債（30年）	1,530,000,000	1,417,958,100	
第64回利付国債（30年）	1,820,000,000	1,683,773,000	
第65回利付国債（30年）	1,360,000,000	1,255,973,600	
第66回利付国債（30年）	1,160,000,000	1,071,874,800	
第67回利付国債（30年）	2,420,000,000	2,351,538,200	
第68回利付国債（30年）	1,520,000,000	1,478,428,000	
第69回利付国債（30年）	1,660,000,000	1,656,016,000	
第70回利付国債（30年）	1,830,000,000	1,823,375,400	
第71回利付国債（30年）	2,030,000,000	2,022,590,500	
第72回利付国債（30年）	1,960,000,000	1,950,415,600	
第61回利付国債（20年）	549,000,000	555,807,600	
第62回利付国債（20年）	560,000,000	566,837,600	
第63回利付国債（20年）	617,000,000	633,146,890	
第64回利付国債（20年）	821,000,000	847,731,760	
第65回利付国債（20年）	648,000,000	672,228,720	

第66回利付国債（20年）	240,000,000	248,520,000	
第67回利付国債（20年）	80,000,000	83,372,000	
第68回利付国債（20年）	1,041,000,000	1,091,582,190	
第69回利付国債（20年）	120,000,000	125,572,800	
第70回利付国債（20年）	732,000,000	775,173,360	
第71回利付国債（20年）	360,000,000	379,508,400	
第72回利付国債（20年）	1,079,000,000	1,140,772,750	
第73回利付国債（20年）	520,000,000	551,070,000	
第74回利付国債（20年）	698,000,000	741,736,680	
第75回利付国債（20年）	705,000,000	752,940,000	
第76回利付国債（20年）	410,000,000	435,297,000	
第77回利付国債（20年）	370,000,000	393,994,500	
第78回利付国債（20年）	310,000,000	330,664,600	
第79回利付国債（20年）	150,000,000	160,509,000	
第80回利付国債（20年）	585,000,000	627,979,950	
第81回利付国債（20年）	250,000,000	268,770,000	
第82回利付国債（20年）	1,082,000,000	1,167,196,680	
第83回利付国債（20年）	395,000,000	428,148,400	
第84回利付国債（20年）	880,000,000	950,417,600	
第85回利付国債（20年）	520,000,000	566,290,400	
第86回利付国債（20年）	1,047,000,000	1,148,894,040	
第87回利付国債（20年）	420,000,000	459,131,400	
第88回利付国債（20年）	1,264,000,000	1,394,204,640	
第89回利付国債（20年）	340,000,000	373,527,400	
第90回利付国債（20年）	1,270,000,000	1,402,105,400	
第91回利付国債（20年）	548,000,000	607,551,160	
第92回利付国債（20年）	1,282,000,000	1,415,879,260	
第93回利付国債（20年）	190,000,000	209,864,500	
第94回利付国債（20年）	875,000,000	970,987,500	
第95回利付国債（20年）	1,107,000,000	1,246,360,230	
第96回利付国債（20年）	340,000,000	379,127,200	
第97回利付国債（20年）	573,000,000	645,272,490	
第98回利付国債（20年）	610,000,000	683,486,700	
第99回利付国債（20年）	1,480,000,000	1,665,695,600	
第100回利付国債（20年）	1,030,000,000	1,170,625,900	
第101回利付国債（20年）	723,000,000	830,604,090	
第102回利付国債（20年）	520,000,000	600,376,400	
第103回利付国債（20年）	760,000,000	872,609,200	
第104回利付国債（20年）	610,000,000	692,575,700	
第105回利付国債（20年）	920,000,000	1,049,103,600	
第106回利付国債（20年）	571,000,000	654,925,580	
第107回利付国債（20年）	607,000,000	695,136,400	

第108回利付国債（20年）	1,000,000,000	1,131,410,000	
第109回利付国債（20年）	560,000,000	635,992,000	
第110回利付国債（20年）	876,000,000	1,007,391,240	
第111回利付国債（20年）	861,000,000	1,000,327,020	
第112回利付国債（20年）	1,050,000,000	1,212,151,500	
第113回利付国債（20年）	922,000,000	1,068,413,600	
第114回利付国債（20年）	1,600,000,000	1,860,880,000	
第115回利付国債（20年）	944,000,000	1,105,357,920	
第116回利付国債（20年）	461,000,000	542,034,580	
第117回利付国債（20年）	1,320,000,000	1,541,311,200	
第118回利付国債（20年）	520,000,000	604,760,000	
第119回利付国債（20年）	400,000,000	458,516,000	
第120回利付国債（20年）	780,000,000	881,064,600	
第121回利付国債（20年）	1,299,000,000	1,504,592,730	
第122回利付国債（20年）	100,000,000	114,967,000	
第123回利付国債（20年）	1,318,000,000	1,554,528,280	
第124回利付国債（20年）	1,240,000,000	1,451,568,800	
第125回利付国債（20年）	1,844,000,000	2,197,808,280	
第126回利付国債（20年）	200,000,000	234,744,000	
第127回利付国債（20年）	440,000,000	512,446,000	
第128回利付国債（20年）	1,974,000,000	2,304,684,480	
第129回利付国債（20年）	280,000,000	324,301,600	
第130回利付国債（20年）	1,862,000,000	2,162,359,220	
第131回利付国債（20年）	420,000,000	483,743,400	
第132回利付国債（20年）	187,000,000	215,788,650	
第133回利付国債（20年）	2,320,000,000	2,699,853,600	
第134回利付国債（20年）	2,455,000,000	2,862,530,000	
第135回利付国債（20年）	50,000,000	57,800,000	
第136回利付国債（20年）	190,000,000	217,740,000	
第137回利付国債（20年）	2,392,000,000	2,771,466,880	
第138回利付国債（20年）	360,000,000	409,741,200	
第139回利付国債（20年）	310,000,000	356,004,000	
第140回利付国債（20年）	2,717,000,000	3,155,007,570	
第141回利付国債（20年）	1,120,000,000	1,303,310,400	
第142回利付国債（20年）	2,000,000,000	2,348,740,000	
第143回利付国債（20年）	2,540,000,000	2,933,979,400	
第144回利付国債（20年）	400,000,000	457,672,000	
第145回利付国債（20年）	2,880,000,000	3,366,892,800	
第146回利付国債（20年）	2,900,000,000	3,397,002,000	
第147回利付国債（20年）	2,910,000,000	3,381,390,900	
第148回利付国債（20年）	2,510,000,000	2,891,670,600	
第149回利付国債（20年）	3,190,000,000	3,680,430,600	

	第１５０回利付国債（２０年）	2,840,000,000	3,246,347,200	
	第１５１回利付国債（２０年）	2,710,000,000	3,033,519,800	
	第１５２回利付国債（２０年）	2,590,000,000	2,901,214,400	
	第１５３回利付国債（２０年）	3,060,000,000	3,469,672,800	
	第１５４回利付国債（２０年）	2,670,000,000	2,994,832,200	
	第１５５回利付国債（２０年）	2,800,000,000	3,067,596,000	
	第１５６回利付国債（２０年）	2,910,000,000	2,947,451,700	
	第１５７回利付国債（２０年）	3,060,000,000	3,009,448,800	
	第１５８回利付国債（２０年）	2,450,000,000	2,509,927,000	
	第１５９回利付国債（２０年）	2,700,000,000	2,803,491,000	
	第１６０回利付国債（２０年）	2,600,000,000	2,734,784,000	
	第１６１回利付国債（２０年）	2,410,000,000	2,497,989,100	
	第１６２回利付国債（２０年）	3,260,000,000	3,375,860,400	
	第１６３回利付国債（２０年）	2,310,000,000	2,389,741,200	
	第１６４回利付国債（２０年）	3,130,000,000	3,184,681,100	
	第１６５回利付国債（２０年）	2,480,000,000	2,520,076,800	
	第１６６回利付国債（２０年）	3,150,000,000	3,297,483,000	
	第１６７回利付国債（２０年）	2,540,000,000	2,574,086,800	
	第１６８回利付国債（２０年）	2,120,000,000	2,109,845,200	
	第１６９回利付国債（２０年）	2,450,000,000	2,392,645,500	
	第１７０回利付国債（２０年）	1,940,000,000	1,890,879,200	
	第１７１回利付国債（２０年）	2,150,000,000	2,091,391,000	
	第１７２回利付国債（２０年）	2,360,000,000	2,332,364,400	
	第１７３回利付国債（２０年）	2,730,000,000	2,693,063,100	
	第１７４回利付国債（２０年）	3,410,000,000	3,357,554,200	
	第１７５回利付国債（２０年）	2,390,000,000	2,392,055,400	
	第１７６回利付国債（２０年）	2,860,000,000	2,857,483,200	
	第１７７回利付国債（２０年）	2,630,000,000	2,576,663,600	
	第１７８回利付国債（２０年）	3,270,000,000	3,261,236,400	
国債証券 合計		526,954,000,000	556,025,015,430	
地方債証券	第１回東京都公募公債（２０年）	20,000,000	20,427,600	
	第４回東京都公募公債（２０年）	200,000,000	211,706,000	
	第５回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	106,597,000	
	第７回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	107,839,000	
	第７回東京都公募公債（３０年）	80,000,000	105,923,200	
	第１０回東京都公募公債（３０年）	100,000,000	130,305,000	
	第２０回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	91,876,000	
	第２１回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	92,812,000	
	第２８回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	114,460,000	
	第３３回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	97,137,000	
	第７１９回東京都公募公債	300,000,000	302,940,000	
	第７２２回東京都公募公債	100,000,000	101,103,000	

第724回東京都公募公債	800,000,000	809,176,000	
第728回東京都公募公債	900,000,000	911,016,000	
第729回東京都公募公債	200,000,000	202,912,000	
第730回東京都公募公債	100,000,000	101,401,000	
第733回東京都公募公債	700,000,000	709,576,000	
第738回東京都公募公債	100,000,000	101,204,000	
第782回東京都公募公債	100,000,000	100,928,000	
第3回東京都公募公債（20年）	400,000,000	419,280,000	
平成25年度第7回北海道公募公債	150,000,000	151,887,000	
平成26年度第9回北海道公募公債	100,000,000	101,393,000	
平成26年度第13回北海道公募公債	100,000,000	101,298,000	
平成27年度第5回北海道公募公債	100,000,000	101,944,000	
第29回1号宮城県公募公債	300,000,000	303,534,000	
第2回神奈川県公募公債（20年）	680,000,000	719,990,800	
第2回神奈川県公募公債（30年）	180,000,000	242,337,600	
第4回神奈川県公募公債（30年）	100,000,000	133,562,000	
第27回神奈川県公募公債（20年）	100,000,000	113,312,000	
第234回神奈川県公募公債	100,000,000	101,081,000	
第11回大阪府公募公債（20年）	100,000,000	115,900,000	
第153回大阪府公募公債（5年）	300,000,000	299,958,000	
第184回大阪府公募公債（5年）	120,000,000	119,898,000	
第359回大阪府公募公債	56,000,000	56,092,960	
第372回大阪府公募公債	200,000,000	201,730,000	
第375回大阪府公募公債	100,000,000	101,311,000	
第376回大阪府公募公債	106,000,000	107,433,120	
第378回大阪府公募公債	100,000,000	101,268,000	
第385回大阪府公募公債	200,000,000	203,066,000	
第388回大阪府公募公債	200,000,000	202,800,000	
第391回大阪府公募公債	210,000,000	213,040,800	
第393回大阪府公募公債	110,000,000	111,535,600	
第435回大阪府公募公債	130,000,000	130,852,800	
第460回大阪府公募公債	194,000,000	193,088,200	
第464回大阪府公募公債	800,000,000	792,688,000	
第467回大阪府公募公債	500,000,000	498,815,000	
平成26年度第2回京都府公募公債（15年）	200,000,000	213,668,000	
平成26年度第5回京都府公募公債（20年）	100,000,000	113,955,000	
第1回兵庫県公募公債（12年）	100,000,000	102,630,000	
第1回兵庫県公募公債（15年）	300,000,000	322,143,000	
第2回兵庫県公募公債（30年）	90,000,000	118,633,500	
平成25年度第4回兵庫県公募公債	100,000,000	101,272,000	
第27回兵庫県公募公債（20年）	200,000,000	200,188,000	
第6回静岡県公募公債（15年）	300,000,000	320,640,000	

第11回静岡県公募公債（20年）	550,000,000	629,563,000	
第14回静岡県公募公債（20年）	100,000,000	115,401,000	
平成25年度第1回静岡県公募公債	100,000,000	100,707,000	
平成25年度第5回静岡県公募公債	290,000,000	293,993,300	
平成25年度第7回静岡県公募公債	100,000,000	101,314,000	
平成25年度第8回静岡県公募公債	159,800,000	161,731,982	
平成26年度第3回静岡県公募公債	800,000,000	812,472,000	
令和2年度第15回静岡県公募公債（5年）	120,000,000	119,974,800	
令和2年度第13回静岡県公募公債（5年）	120,000,000	119,974,800	
平成20年度第8回愛知県公募公債（20年）	200,000,000	226,738,000	
平成21年度第5回愛知県公募公債（20年）	700,000,000	810,859,000	
平成25年度第16回愛知県公募公債	700,000,000	708,498,000	
平成26年度第7回愛知県公募公債	600,000,000	608,724,000	
平成26年度第15回愛知県公募公債	200,000,000	202,720,000	
平成27年度第7回愛知県公募公債	100,000,000	101,883,000	
平成30年度第5回愛知県公募公債	100,000,000	100,676,000	
平成30年度第8回愛知県公募公債	200,000,000	202,166,000	
平成26年度第7回広島県公募公債	260,000,000	263,694,600	
平成28年度第1回広島県公募公債（20年）	100,000,000	100,263,000	
平成30年度第4回広島県公募公債	200,000,000	202,222,000	
第10回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	115,386,000	
第14回埼玉県公募公債（20年）	200,000,000	229,784,000	
第16回埼玉県公募公債（20年）	100,000,000	111,417,000	
平成26年度第8回埼玉県公募公債	100,000,000	100,975,000	
平成30年度第4回埼玉県公募公債	100,000,000	100,739,000	
令和3年度第2回埼玉県公募公債（5年）	110,000,000	109,975,800	
平成19年度第1回福岡県公募公債（30年）	70,000,000	93,009,000	
平成20年度第1回福岡県公募公債（30年）	80,000,000	102,984,000	
平成22年度第2回福岡県公募公債（20年）	800,000,000	939,488,000	
平成24年度第11回福岡県公募公債	100,000,000	100,865,000	
平成25年度第9回福岡県公募公債	100,000,000	101,384,000	
平成26年度第8回福岡県公募公債	200,000,000	202,506,000	
平成26年度第1回福岡県公募公債	100,000,000	101,554,000	
平成27年度第7回福岡県公募公債	100,000,000	101,775,000	
第9回千葉県公募公債（20年）	80,000,000	91,540,800	
平成25年度第1回千葉県公募公債	82,500,000	83,089,875	
平成25年度第8回千葉県公募公債	100,000,000	101,216,000	
平成27年度第3回千葉県公募公債	200,000,000	203,506,000	
平成28年度第3回千葉県公募公債	400,000,000	400,536,000	
平成27年度第2回新潟県公募公債	100,000,000	100,816,000	
平成30年度第3回茨城県公募公債（5年）	150,000,000	150,058,500	
第7回群馬県公募公債（20年）	100,000,000	99,019,000	

平成27年度第1回岐阜県公募公債	300,000,000	305,568,000	
令和2年度第2回岐阜県公募公債（5年）	100,000,000	100,038,000	
平成25年度第1回大分県公募公債	103,250,000	104,477,642	
平成27年度第1回大分県公募公債	203,400,000	206,961,534	
第123回共同発行市場公募地方債	700,000,000	708,512,000	
第124回共同発行市場公募地方債	700,000,000	709,464,000	
第125回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,288,000	
第127回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,178,000	
第128回共同発行市場公募地方債	300,000,000	303,591,000	
第130回共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,006,000	
第131回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,352,000	
第132回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,403,000	
第133回共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,046,000	
第134回共同発行市場公募地方債	250,000,000	253,855,000	
第135回共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,128,000	
第136回共同発行市場公募地方債	300,000,000	304,494,000	
第140回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,798,000	
第142回共同発行市場公募地方債	400,000,000	404,008,000	
第144回共同発行市場公募地方債	200,000,000	202,904,000	
第145回共同発行市場公募地方債	100,000,000	101,284,000	
第151回共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,412,000	
第158回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,560,000	
第185回共同発行市場公募地方債	300,000,000	303,045,000	
平成30年度第1回福島県公募公債	100,000,000	101,149,000	
平成25年度第1回栃木県公募公債	100,000,000	101,188,000	
平成24年度第2回熊本県公募公債	50,000,000	50,297,500	
令和3年度第1回熊本県公募公債（5年）	200,000,000	199,864,000	
平成25年度第1回浜松市公募公債	161,000,000	163,421,440	
第5回大阪市公募公債（20年）	100,000,000	115,775,000	
第15回大阪市公募公債（20年）	100,000,000	117,379,000	
平成23年度第10回大阪市公募公債	10,000,000	10,000,300	
平成26年度第7回大阪市公募公債	100,000,000	101,488,000	
第1回名古屋市公募公債（20年）	200,000,000	207,540,000	
第1回名古屋市公募公債（30年）	100,000,000	128,039,000	
第9回名古屋市公募公債（20年）	100,000,000	113,575,000	
第9回名古屋市公募公債（30年）	90,000,000	116,117,100	
第28回名古屋市公募公債（5年）	500,000,000	499,995,000	
第491回名古屋市公募公債	400,000,000	407,832,000	
第1回京都市公募公債（15年）	100,000,000	105,309,000	
第3回京都市公募公債（20年）	100,000,000	108,101,000	
第5回京都市公募公債（20年）	50,000,000	55,720,000	
平成18年度第3回神戸市公募公債（20年）	110,000,000	122,199,000	

	平成20年度第24回神戸市公募公債（20年）	200,000,000	227,286,000	
	平成22年度第4回神戸市公募公債	100,000,000	114,818,000	
	第5回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	107,337,000	
	第7回横浜市公募公債（20年）	450,000,000	485,932,500	
	平成27年度第2回横浜市公募公債	200,000,000	203,778,000	
	平成27年度第3回横浜市公募公債	400,000,000	407,316,000	
	平成27年度第4回横浜市公募公債	300,000,000	305,328,000	
	第27回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	114,714,000	
	第33回横浜市公募公債（20年）	100,000,000	99,229,000	
	第35回横浜市公募公債（20年）	500,000,000	502,995,000	
	第54回横浜市公募公債（5年）	300,000,000	300,114,000	
	平成22年度第8回札幌市公募公債（30年）	80,000,000	104,607,200	
	平成23年度第3回札幌市公募公債	100,000,000	116,483,000	
	令和元年度第2回札幌市公募公債（5年）	600,000,000	599,994,000	
	令和2年度第7回札幌市公募公債	200,000,000	199,034,000	
	令和3年度第2回札幌市公募公債（5年）	100,000,000	99,978,000	
	第7回川崎市公募公債（20年）	100,000,000	114,471,000	
	第62回川崎市公募公債（5年）	490,000,000	489,666,800	
	第17回北九州市公募公債（20年）	100,000,000	114,621,000	
	平成25年度第3回北九州市公募公債	100,000,000	101,374,000	
	平成25年度第4回福岡市公募公債	50,000,000	50,588,500	
	平成30年度第11回福岡市公募公債（5年）	100,000,000	100,021,000	
	平成25年度第2回広島市公募公債	100,000,000	101,371,000	
	平成26年度第4回福井県公募公債	100,000,000	101,344,000	
	平成28年度第1回山梨県公募公債	200,000,000	200,380,000	
	平成30年度第1回山梨県公募公債	100,000,000	101,302,000	
	第4回京都市保証京都市土地開発公社債券	200,000,000	199,742,000	
	第96回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	100,000,000	114,019,000	
地方債証券 合計		34,355,950,000	35,808,971,153	
特殊債券	第4回政府保証新関西国際空港債券	104,000,000	105,699,360	
	第6回神奈川県住宅供給公社債券	100,000,000	99,432,000	
	第19回政府保証日本政策投資銀行	100,000,000	100,778,000	
	第22回政府保証日本政策投資銀行	20,000,000	20,270,000	
	第26回政府保証日本政策投資銀行	100,000,000	101,352,000	
	第36回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	30,000,000	33,442,800	
	第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	149,326,000	
	第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	140,000,000	154,050,400	
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	332,358,000	
	第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	30,000,000	44,458,200	

第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	291,688,000	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	223,000,000	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	110,000,000	158,349,400	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	337,731,000	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	225,666,000	
第28回道路債券（財投機関債）	100,000,000	128,917,000	
第33回道路債券（財投機関債）	300,000,000	392,649,000	
第38回道路債券（財投機関債）	200,000,000	211,834,000	
第42回道路債券（財投機関債）	200,000,000	213,810,000	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	150,000,000	174,394,500	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	115,487,000	
第101回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	130,729,000	
第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	400,000,000	404,708,000	
第109回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	129,214,000	
第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,299,000	
第116回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	122,324,000	
第118回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	115,186,000	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,288,000	
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	117,165,000	
第148回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	115,485,000	
第150回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	328,692,000	
第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	130,926,000	
第158回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	126,794,000	
第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	111,658,000	
第162回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	115,332,000	
第165回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	123,757,000	
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,000,000	303,603,650	
第184回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000	30,273,000	

第186回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	170,700,000	172,034,874	
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	153,000,000	154,074,060	
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	340,000,000	342,852,600	
第193回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,285,000	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	323,000,000	327,538,150	
第200回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	308,000,000	312,235,000	
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	208,000,000	210,845,440	
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,409,000	
第215回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,521,000	
第220回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,569,000	
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	124,000,000	125,884,800	
第226回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	113,296,000	
第231回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	483,000,000	489,853,770	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,372,000	
第241回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	202,856,000	
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	133,000,000	135,259,670	
第249回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	102,673,570	
第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,938,000	
第266回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,243,000	
第269回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	201,102,000	
第1回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	50,000,000	57,848,000	
第3回公営企業債券（20年）（財投機関債）	120,000,000	121,408,800	
第4回公営企業債券（30年）（財投機関債）	100,000,000	131,003,000	
第6回公営企業債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	103,835,000	
第7回公営企業債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	104,698,000	
第8回公営企業債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	104,806,000	
第9回公営企業債券（20年）（財投機関債）	50,000,000	53,078,500	
第11回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	114,498,000	
第12回公営企業債券（20年）（財投機関債）	300,000,000	319,071,000	

第13回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	117,298,000	
第14回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	80,000,000	94,568,000	
第16回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	80,000,000	92,255,200	
第17回公営企業債券（20年）（財投機関債）	150,000,000	164,764,500	
第23回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	114,515,000	
第24回公営企業債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	113,556,000	
F24回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	70,000,000	71,329,300	
第27回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	50,000,000	58,034,000	
第44回地方公共団体金融機構債券（20年）（財投機関債）	100,000,000	111,863,000	
第45回政府保証地方公共団体金融機構債券	138,000,000	139,221,300	
第46回政府保証地方公共団体金融機構債券	17,000,000	17,132,940	
第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,691,000	
第47回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	201,416,000	
第48回政府保証地方公共団体金融機構債券	36,000,000	36,292,680	
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,324,000	
F54回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	206,738,000	
第54回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	202,646,000	
第55回政府保証地方公共団体金融機構債券	465,000,000	471,277,500	
第58回政府保証地方公共団体金融機構債券	300,000,000	304,155,000	
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	315,000,000	319,684,050	
第60回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	203,332,000	
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	101,544,000	
第64回政府保証地方公共団体金融機構債券	240,000,000	243,463,200	
第73回政府保証地方公共団体金融機構債券	302,000,000	306,934,680	
第77回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	300,000,000	305,355,000	
第78回政府保証地方公共団体金融機構債券	150,000,000	152,149,500	
第82回政府保証地方公共団体金融機構債券	674,000,000	674,276,340	
第83回政府保証地方公共団体金融機構債券	102,000,000	102,042,840	
F90回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	109,008,000	
第100回政府保証地方公共団体金融機構債券	225,000,000	225,643,500	
F104回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	104,038,000	
F131回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	70,000,000	78,680,000	
F151回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	107,261,000	
F203回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	211,658,000	
F234回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	115,817,000	
第27回首都高速道路	100,000,000	100,058,000	

第24回阪神高速道路	200,000,000	199,968,000	
第10回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	92,904,800	
第15回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	91,976,800	
第25回政府保証日本政策金融公庫債券	243,000,000	245,189,430	
第5回本州四国連絡橋債券（財投機関債）	200,000,000	212,678,000	
第16回政府保証民間都市開発債券	90,000,000	91,120,500	
第48回福祉医療機構債券（財投機関債）	400,000,000	402,932,000	
第54回福祉医療機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,736,000	
第4回中部国際空港（財投機関債）	200,000,000	202,222,000	
第18回政府保証中部国際空港債券	200,000,000	201,582,000	
第232回政府保証預金保険機構債券	400,000,000	401,200,000	
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,214,000	32,598,635	
第1回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	11,071,000	11,243,818	
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,255,000	37,122,219	
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	11,233,000	11,447,213	
第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	48,421,000	48,300,915	
第3回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	51,906,000	51,818,278	
第4回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	11,099,000	11,291,678	
第4回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	61,965,000	61,714,661	
第6回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	19,936,000	20,007,968	
第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	10,978,000	11,186,911	
第6回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	11,996,000	12,266,389	
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	40,132,000	40,274,468	
第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,120,000	23,574,770	
第8回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	81,615,000	81,381,581	
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	10,636,000	10,757,782	
第9回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	12,730,000	13,171,349	
第10回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	10,995,000	11,157,506	
第13回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	24,696,000	25,380,820	
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	26,997,000	27,060,712	
第17回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	27,096,000	27,164,552	
第18回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	8,979,000	8,998,843	
第19回貸付債権担保住宅金融公庫債券	19,668,000	19,715,006	
第20回貸付債権担保住宅金融公庫債券	9,819,000	9,849,144	
第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,781,000	24,271,788	
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	10,671,000	10,765,118	
第31回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,995,000	24,450,583	
第32回貸付債権担保住宅金融公庫債券	22,804,000	23,107,293	
第33回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	23,049,000	24,422,259	
第35回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,638,000	23,977,943	
第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	43,986,000	46,336,611	
第37回貸付債権担保住宅金融公庫債券	11,539,000	11,749,471	

第37回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,988,000	47,375,963	
第38回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	24,547,000	25,814,116	
第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券	33,297,000	33,786,465	
第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,098,000	50,070,018	
第41回貸付債権担保住宅金融公庫債券	11,843,000	12,128,416	
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	32,088,000	32,510,278	
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,887,000	29,429,708	
第44回貸付債権担保住宅金融公庫債券	21,718,000	22,094,807	
第44回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	107,248,000	113,522,008	
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	67,641,000	71,219,208	
第47回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,399,000	21,470,355	
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,178,000	44,357,759	
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,662,000	44,774,195	
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,824,000	46,909,660	
第51回貸付債権担保住宅金融公庫債券	10,875,000	11,008,980	
第51回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	47,018,000	49,261,698	
第52回貸付債権担保住宅金融公庫債券	24,428,000	25,125,175	
第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	51,022,000	53,415,952	
第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	53,726,000	56,268,314	
第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,402,000	32,909,610	
第57回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,273,000	33,852,117	
第59回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	69,994,000	73,666,585	
第60回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	72,410,000	75,935,642	
第61回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	70,708,000	73,932,284	
第62回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,091,000	39,795,953	
第63回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,100,000	39,656,766	
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	120,384,000	125,472,631	
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,360,000	38,071,101	
第74回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,033,000	43,183,539	
第76回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,230,000	36,808,304	
第77回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	30,000,000	32,273,400	
第78回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	36,197,000	37,624,971	
第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,327,000	41,948,145	
第83回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,761,000	44,441,079	
第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	168,148,000	174,515,764	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	86,562,000	89,898,965	
第88回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	115,612,000	
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	46,539,000	48,186,480	
第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	143,922,000	148,446,907	
第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,282,000	51,525,473	

第93回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	214,976,000	
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	62,613,000	64,451,317	
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	59,806,000	61,316,699	
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,319,000	63,420,402	
第100回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	232,606,000	
第102回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	107,025,000	
第103回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	64,523,000	66,613,545	
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	134,586,000	136,377,339	
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	293,560,000	294,279,222	
第111回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	225,093,000	223,317,016	
第117回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	155,704,000	157,024,369	
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	542,374,000	547,559,095	
第121回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	130,000,000	168,873,900	
第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	238,605,000	240,532,928	
第123回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	115,776,000	
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,117,000	80,636,158	
第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,750,000	82,145,670	
第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,708,000	81,218,881	
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	164,848,000	166,283,826	
第130回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	164,214,000	165,264,969	
第131回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	82,248,000	82,643,612	
第132回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	82,224,000	82,646,631	
第133回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	249,342,000	250,950,255	
第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	83,589,000	83,994,406	
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	84,753,000	85,440,346	
第137回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	170,604,000	172,270,801	
第138回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	169,818,000	171,835,437	
第143回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	107,194,000	
第147回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	178,030,000	176,507,843	
第149回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	202,908,000	
第150回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	272,103,000	269,694,888	
第151回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	183,302,000	182,317,668	
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,673,000	91,674,833	
第160回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,720,000	94,985,216	
第161回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	103,430,000	
第162回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	191,492,000	191,784,982	
第164回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,741,000	

	第165回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,455,000	96,654,661	
	第168回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	291,729,000	293,208,066	
	第169回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	195,794,000	196,600,671	
	第170回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	196,500,000	196,812,435	
	第171回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	197,280,000	196,733,534	
	第172回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,821,000	98,536,395	
	第174回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	180,000,000	197,308,800	
	第175回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,861,000	99,977,837	
	第176回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	199,492,000	
	第177回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,848,000	
	第194回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,236,000	
	第203回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,871,000	
	第231回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,069,000	
	第6回沖縄振興開発金融公庫債券（財投機関債）	50,000,000	53,420,000	
	い第814号商工債券	200,000,000	200,290,000	
	い第832号商工債券	100,000,000	99,959,000	
	い第843号商工債券	200,000,000	200,250,000	
	い第848号商工債券	100,000,000	100,019,000	
	い第850号商工債券	300,000,000	299,937,000	
	い第854号商工債券	400,000,000	399,548,000	
	い第818号農林債券	200,000,000	200,164,000	
	第341回信金中金債	100,000,000	100,093,000	
	第376回信金中金債	100,000,000	99,958,000	
	第11号商工債券（10年）	300,000,000	304,638,000	
	第257号商工債券（3年）	200,000,000	199,854,000	
	第2回信金中金債（10年）	100,000,000	101,682,000	
	第7回国際協力機構債券（財投機関債）	70,000,000	81,503,100	
	第78回中日本高速道路	300,000,000	300,174,000	
	第29回西日本高速道路	200,000,000	202,140,000	
	第72回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	105,806,000	
特殊債券 合計		31,657,088,000	33,190,116,432	
社債券	第19回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	102,347,000	
	第26回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,283,000	
	第29回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	199,462,000	
	第35回フランス相互信用連合銀行	500,000,000	499,040,000	
	第17回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	199,920,000	
	第1回サントナデル銀行（2019）	500,000,000	500,855,000	
	第12回新関西国際空港	100,000,000	106,813,000	
	第32回成田国際空港	100,000,000	100,555,000	

第17回ナショナル・オーストラリア銀行	100,000,000	100,191,000	
第1回国際石油開発帝石	100,000,000	99,871,000	
第21回大和ハウス工業	300,000,000	299,580,000	
第10回明治ホールディングス（サステナビリティ）	200,000,000	199,064,000	
第16回アサヒグループホールディングス	100,000,000	99,667,000	
第5回サントリー食品インターナショナル	200,000,000	199,386,000	
第22回味の素	100,000,000	100,671,000	
第3回 キューピー	100,000,000	100,015,000	
第13回日本たばこ産業	200,000,000	200,714,000	
第6回ヒューリック	400,000,000	401,772,000	
第4回トヨタ紡織	200,000,000	199,818,000	
第11回帝人	100,000,000	99,800,000	
第9回クラレ	100,000,000	100,460,000	
第16回旭化成	200,000,000	199,572,000	
第42回王子ホールディングス	300,000,000	298,992,000	
第11回イビデン	200,000,000	199,526,000	
第4回野村総合研究所	100,000,000	100,599,000	
第6回花王	200,000,000	199,918,000	
第19回オリエンタルランド	300,000,000	299,373,000	
第6回ヤフー	100,000,000	99,996,000	
第19回Zホールディングス	200,000,000	199,282,000	
第5回荒川化学工業（サステナビリティ）	100,000,000	99,683,000	
第11回ブリヂストン	300,000,000	300,522,000	
第12回日本電気硝子	100,000,000	99,813,000	
第4回新日本製鐵	200,000,000	200,562,000	
第19回日立製作所	100,000,000	99,519,000	
第18回デンソー	300,000,000	300,813,000	
第18回J A三井リース	100,000,000	99,729,000	
第10回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	100,000,000	99,547,000	
第26回トヨタ自動車（サステナビリティ）	800,000,000	798,672,000	
第1回明治安田生命2018基金	200,000,000	200,210,000	
第1回明治安田生命2019基金	200,000,000	200,042,000	
第51回住友商事	100,000,000	106,582,000	
第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	101,408,000	
第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ	300,000,000	303,153,000	
第17回三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000,000	501,345,000	
第26回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	211,548,000	
第29回三菱東京UFJ銀行劣後特約付	200,000,000	213,928,000	
第30回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	100,000,000	116,151,000	
第88回三菱東京UFJ銀行	100,000,000	111,117,000	
第15回みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	99,961,000	

第１８回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	107,359,000	
第２８回芙蓉総合リース	500,000,000	498,190,000	
第１６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	900,000,000	902,574,000	
第１７回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	300,000,000	301,641,000	
第２０回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	600,000,000	598,590,000	
第６５回ホンダファイナンス	300,000,000	300,204,000	
第７０回ホンダファイナンス	200,000,000	199,626,000	
第７２回ホンダファイナンス	400,000,000	399,288,000	
第９５回トヨタファイナンス	500,000,000	499,180,000	
第９６回トヨタファイナンス	800,000,000	798,480,000	
第９７回トヨタファイナンス	200,000,000	199,606,000	
第３１回リコーリース	100,000,000	100,383,000	
第４１回リコーリース	500,000,000	498,405,000	
第７９回アコム	300,000,000	300,585,000	
第８０回アコム	200,000,000	200,152,000	
第８１回アコム	100,000,000	99,517,000	
第４７回日立キャピタル	100,000,000	100,907,000	
第８７回日立キャピタル	300,000,000	299,691,000	
第２０１回オリックス	500,000,000	497,455,000	
第２１回三井住友ファイナンス&リース	300,000,000	300,402,000	
第３０回三井住友ファイナンス&リース	200,000,000	199,734,000	
第１回三菱ＨＣキャピタル	900,000,000	897,669,000	
第６９回三菱ＵＦＪリース	500,000,000	500,855,000	
第２４回野村ホールディングス	100,000,000	106,732,000	
第２７回野村ホールディングス	100,000,000	106,441,000	
第１２回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	101,383,000	
第３６回京王電鉄	200,000,000	201,436,000	
第３４回東日本旅客鉄道	100,000,000	105,786,000	
第５３回東日本旅客鉄道	300,000,000	339,609,000	
第１００回東日本旅客鉄道	200,000,000	246,966,000	
第１０２回東日本旅客鉄道	100,000,000	101,280,000	
第１６３回東日本旅客鉄道	600,000,000	597,354,000	
第１７４回東日本旅客鉄道	700,000,000	697,585,000	
第７３回西日本旅客鉄道	400,000,000	398,228,000	
第４２回東海旅客鉄道	100,000,000	114,624,000	
第５３回東海旅客鉄道	100,000,000	112,853,000	
第８３回東海旅客鉄道	400,000,000	399,448,000	
第２回東京地下鉄	500,000,000	526,710,000	
第２８回東京地下鉄	300,000,000	300,666,000	
第５０回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	201,486,000	
第５８回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	199,502,000	
第６１回阪急阪神ホールディングス	100,000,000	99,698,000	

第６４回名古屋鉄道	200,000,000	199,166,000	
第８回ニッコンホールディングス	100,000,000	99,864,000	
第９回九州旅客鉄道	200,000,000	199,682,000	
第５回ソフトバンク	1,200,000,000	1,198,080,000	
第１１回ソフトバンク	200,000,000	199,560,000	
第１４回ソフトバンク	200,000,000	198,878,000	
第５４８回東京電力	100,000,000	111,496,000	
第５６７回東京電力	100,000,000	110,097,000	
第４９９回中部電力	100,000,000	101,542,000	
第５０８回関西電力	200,000,000	202,038,000	
第５１０回関西電力	500,000,000	506,245,000	
第５１８回関西電力	200,000,000	201,326,000	
第５２４回関西電力	200,000,000	202,160,000	
第５３２回関西電力	100,000,000	100,037,000	
第５４３回関西電力	200,000,000	199,102,000	
第３８１回中国電力	100,000,000	101,841,000	
第３８３回中国電力	100,000,000	101,692,000	
第３８５回中国電力	100,000,000	101,920,000	
第３９３回中国電力	100,000,000	100,119,000	
第４００回中国電力	200,000,000	200,846,000	
第４０９回中国電力	200,000,000	201,240,000	
第３０４回北陸電力	100,000,000	101,505,000	
第３０７回北陸電力	100,000,000	103,738,000	
第３２２回北陸電力	100,000,000	100,672,000	
第４８５回東北電力	100,000,000	100,133,000	
第４９４回東北電力	200,000,000	201,824,000	
第５２９回東北電力	500,000,000	497,055,000	
第４４９回九州電力	300,000,000	302,277,000	
第４６８回九州電力	100,000,000	100,645,000	
第４７１回九州電力	300,000,000	302,199,000	
第４８２回九州電力	300,000,000	300,036,000	
第４８４回九州電力	400,000,000	400,000,000	
第４９３回九州電力	400,000,000	398,024,000	
第２９回沖縄電力	200,000,000	199,642,000	
第８回電源開発	100,000,000	105,637,000	
第５０回電源開発	200,000,000	201,388,000	
第５７回電源開発	100,000,000	100,150,000	
第６７回電源開発	200,000,000	198,194,000	
第６回東京電力パワーグリッド	100,000,000	102,568,000	
第１３回東京電力パワーグリッド	100,000,000	101,992,000	
第１５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	102,294,000	
第１６回東京電力パワーグリッド	200,000,000	202,146,000	

第２８回東京電力パワーグリッド	400,000,000	413,728,000	
第３１回東京電力パワーグリッド	300,000,000	309,501,000	
第３３回東京電力パワーグリッド	200,000,000	203,332,000	
第３５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	104,825,000	
第３８回東京電力パワーグリッド	400,000,000	404,380,000	
第３９回東京電力パワーグリッド	400,000,000	415,440,000	
第４１回東京電力パワーグリッド	100,000,000	101,452,000	
第４４回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,392,000	
第４７回東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,078,000	
第１回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	200,000,000	199,836,000	
第１３回広島ガス	200,000,000	200,630,000	
第７回ファーストリテイリング	100,000,000	100,994,000	
社債券 合計	34,900,000,000	35,243,765,000	
合計	627,867,038,000	660,267,868,015	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド】

【純資産額計算書】

令和 4年 1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,167,013,847
II 負債総額	7,643,385
III 純資産総額（I－II）	3,159,370,462
IV 発行済口数	3,174,376,287口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.9953
（10,000口当たり）	（9,953）

(参考)

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	665,551,097,750
II 負債総額	4,436,777,776
III 純資産総額（I－II）	661,114,319,974
IV 発行済口数	494,807,456,192口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.3361
（10,000口当たり）	（13,361）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、ます。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2022年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	896	18,530,535
追加型公社債投資信託	16	1,385,006
単位型株式投資信託	88	406,180
単位型公社債投資信託	50	182,839
合 計	1,050	20,504,560

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度に係る中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
-----------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,398,457	※2	56,803,388
有価証券		1,960,318		2,001
前払費用		575,904		598,135
未収入金		14,559		31,359
未収委託者報酬		10,296,453		13,216,357
未収収益	※2	638,994	※2	662,230
金銭の信託		100,000		2,300,000
その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	584,048	※1	548,902
器具備品	※1	871,893	※1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	※1	819,255	※1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	687,565	533,622
未払金		
未払収益分配金	131,478	158,856
未払償還金	395,400	133,877
未払手数料	※2 4,026,078	※2 5,200,810
その他未払金	※2 3,818,195	※2 4,412,521
未払費用	※2 4,402,578	※2 4,755,909
未払消費税等	629,469	752,617
未払法人税等	617,341	873,027

賞与引当金	933,517	933,381
役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938
時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		

支払手数料	※2	27,106,451	※2	26,689,896
広告宣伝費		696,418		668,150
公告費		1,000		250
調査費				
調査費		1,857,271		2,077,942
委託調査費		11,579,175		12,035,954
事務委託費		847,769		798,528
営業雑経費				
通信費		153,731		296,490
印刷費		427,118		378,180
協会費		52,053		51,841
諸会費		15,990		16,613
事務機器関連費		1,953,926		1,977,769
その他営業雑経費		-		8,391
営業費用合計		44,690,907		45,000,009
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,987		352,879
給料・手当		6,611,427		6,461,546
賞与引当金繰入		933,517		933,381
役員賞与引当金繰入		124,590		160,710
福利厚生費		1,276,950		1,272,568
交際費		11,871		2,721
旅費交通費		165,891		22,768
租税公課		360,165		402,939
不動産賃借料		647,402		666,331
退職給付費用		422,919		481,135
役員退職慰労引当金繰入		48,183		11,763
固定資産減価償却費		1,307,555		1,358,911
諸経費		427,212		413,538
一般管理費合計		12,669,674		12,541,193
営業利益		13,008,076		12,888,103

(単位：千円)

		第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益				
受取配当金		90,965		170,807
受取利息	※2	4,169	※2	2,726
投資有価証券償還益		585,179		81,557
収益分配金等時効完成分		101,734		275,835
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		19,987		12,504
営業外収益合計		867,845		609,239
営業外費用				
投資有価証券償還損		96,379		95,946
時効後支払損引当金繰入		-		16,395
事務過誤費		3,483		-
賃貸関連費用		20,339		13,472
その他		1,920		2,932

営業外費用合計		122,122		128,747
経常利益		13,753,799		13,368,595
特別利益				
投資有価証券売却益		174,842		2,007,655
特別利益合計		174,842		2,007,655
特別損失				
投資有価証券売却損		75,963		51,737
投資有価証券評価損		163,865		26,317
固定資産除却損	※1	8,832	※1	536
固定資産売却損		435		-
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	※2	4,146,534	※2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		△19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

器具備品	8,832千円	536千円
計	8,832千円	536千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| ③ | 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 令和元年6月27日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,457,670千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 44,700円 |
| ④ | 基準日 | 令和2年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 令和2年6月29日 |

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,457,670千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 44,700円 |
| ③ | 基準日 | 令和2年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 令和2年6月29日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	49,988円
④	基準日	令和3年3月31日
⑤	効力発生日	令和3年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超	—	709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	—
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,428,625	85,428,625	—
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	—
(2) 有価証券	2,001	2,001	—
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	—
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—

資産計	90,907,057	90,907,057	—
(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	—
負債計	5,200,810	5,200,810	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(5)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3)金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398

合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398
----	------------	-----------	-----------	--------

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
----	---------	-------------	-------------

株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の 発生額	△52,430	△18,826
退職給付の支払額	△162,904	△192,890
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 発生額	△164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	—
退職給付の支払額	△140,518	△159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	△2,460,824	△2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388

未認識数理計算上の差異	△203,136	161,333
未認識過去勤務費用	△419,405	△354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	△375,031	△258,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	△47,757	△44,130
数理計算上の差異の 費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る 退職給付費用	269,848	329,255

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095～0.52%	0.051～0.59%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	427,046千円	418,394千円
投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756
減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	△114,834	△79,225
連結納税適用による時価評価	△1,260	△1,203
その他有価証券評価差額金	△801	△1,015,785
その他	△109	△101
繰延税金負債 合計	△117,005	△1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							取引銀行 コーラブル預金の払戻(注2)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入(注2)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息(注2)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して

おります。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		48,742,270
有価証券		1,291,000
前払費用		682,143
未収入金		166,605
未収委託者報酬		15,228,560
未収収益		694,402
金銭の信託		5,301,000
その他		226,759
流動資産合計		72,332,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	527,772
器具備品	※1	1,371,778
土地		628,433
有形固定資産合計		2,527,984
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,217,271
ソフトウェア仮勘定		1,478,970
無形固定資産合計		5,712,064
投資その他の資産		

投資有価証券		14,943,458
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	813,041
長期差入保証金		531,230
前払年金費用		224,272
繰延税金資産		733,199
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,586,969
固定資産合計		25,827,017
資産合計		98,159,759

(単位：千円)

第37期中間会計期間
(令和3年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		663,405
未払金		
未払収益分配金		187,200
未払償還金		7,418
未払手数料		6,029,978
その他未払金		2,623,176
未払費用		5,348,002
未払消費税等	※2	757,223
未払法人税等		702,806
賞与引当金		924,214
役員賞与引当金		65,985
その他		5,517
流動負債合計		17,314,927
固定負債		
長期未払金		10,800
退職給付引当金		1,204,214
役員退職慰労引当金		117,938
時効後支払損引当金		256,262
固定負債合計		1,589,215
負債合計		18,904,143
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		23,330,110
利益剰余金合計		30,670,700
株主資本合計		77,403,544

(単位：千円)

第37期中間会計期間
(令和3年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,852,071
評価・換算差額等合計	1,852,071
純資産合計	79,255,616
負債純資産合計	98,159,759

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第37期中間会計期間
(自 令和3年4月1日
至 令和3年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	39,061,243
投資顧問料	1,319,230
その他営業収益	7,249
営業収益合計	40,387,723
営業費用	
支払手数料	15,372,436
広告宣伝費	277,284
公告費	250
調査費	
調査費	1,187,915
委託調査費	7,042,637
事務委託費	653,911
営業雑経費	
通信費	75,781
印刷費	194,857
協会費	25,068
諸会費	9,036
事務機器関連費	1,066,190
その他営業雑経費	649
営業費用合計	25,906,022
一般管理費	
給料	
役員報酬	202,454
給料・手当	2,828,313
賞与引当金繰入	924,214
役員賞与引当金繰入	65,985
福利厚生費	637,293
交際費	2,635
旅費交通費	12,678
租税公課	232,446
不動産賃借料	364,289
退職給付費用	195,737
固定資産減価償却費	※1 969,675
諸経費	193,083
一般管理費合計	6,628,807
営業利益	7,852,893

(単位：千円)

第37期中間会計期間
(自 令和3年4月1日
至 令和3年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	203,195
受取利息	2,567
投資有価証券償還益	753,216
収益分配金等時効完成分	136,491
受取賃貸料	32,904
その他	4,621
営業外収益合計	1,132,996
営業外費用	
投資有価証券償還損	62
時効後支払損引当金繰入	21,921
事務過誤費	66,316
賃貸関連費用	※1 7,921
その他	7,123
営業外費用合計	103,345
経常利益	8,882,544
特別利益	
投資有価証券売却益	522,323
特別利益合計	522,323
特別損失	
投資有価証券売却損	8,073
投資有価証券評価損	36,558
固定資産除却損	7,408
特別損失合計	52,039
税引前中間純利益	9,352,828
法人税、住民税及び事業税	2,700,962
法人税等調整額	172,220
法人税等合計	2,873,183
中間純利益	6,479,644

(3)中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
		別途積立金							
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当中間期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
中間純利益							6,479,644	6,479,644	6,479,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,621,178	△3,621,178	△3,621,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	23,330,110	30,670,700	77,403,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当中間期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
中間純利益			6,479,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△449,534	△449,534	△449,534
当中間期変動額合計	△449,534	△449,534	△4,070,713
当中間期末残高	1,852,071	1,852,071	79,255,616

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[会計方針の変更]

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表は、流動負債のその他は588,191千円減少、繰延税金資産は180,104千円減少、繰越利益剰余金は408,087千円増加しております。

当中間会計期間の中間損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ97,433千円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、中間財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)
建物	661,109千円
器具備品	1,743,773千円
投資不動産	154,845千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額

	第37期中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産	241,452千円
無形固定資産	728,222千円
投資不動産	3,012千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	49,988円
④	基準日	令和3年3月31日
⑤	効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

第37期中間会計期間(令和3年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 709,808千円

1年超	354,904千円
合 計	1,064,712千円

（金融商品関係）

第37期中間会計期間（令和3年9月30日現在）

1.金融商品の時価等に関する事項

令和3年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,291,000	1,291,000	—
(2) 金銭の信託	5,301,000	5,301,000	—
(3) 投資有価証券	14,912,098	14,912,098	—
資産計	21,504,098	21,504,098	—

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、中間財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 有価証券 1,291,000千円、投資有価証券14,912,098千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	5,301,000	—	5,301,000
資産計	—	5,301,000	—	5,301,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第37期中間会計期間（令和3年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	18,010,889	15,246,038	2,764,851
	小 計	18,010,889	15,246,038	2,764,851
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	3,493,209	3,588,600	△95,390
	小 計	3,493,209	3,588,600	△95,390
合 計		21,504,098	18,834,638	2,669,460

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額5,301,000千円、取得価額5,300,000千円）を含めております。
非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (令和3年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	374,587.58円
純資産の部の合計額（千円）	79,255,616
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	79,255,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30,624.88円
中間純利益金額（千円）	6,479,644
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	6,479,644
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注1)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり中間純利益金額は319.49円減少しております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2021年9月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2021年9月末現在)	③事業の内容
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円 (2021年12月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495 百万円 (2021年12月10日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- （1）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （2）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年1月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年 8月10日	臨時報告書
2021年10月25日	有価証券届出書の訂正届出書
2021年10月25日	有価証券報告書
2021年11月10日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年3月2日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 国内債券インデックスファンドの令和3年7月27日から令和4年1月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 国内債券インデックスファンドの令和4年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤鉄也印
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。